

(令和7年度当初分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 沖縄県石垣市
本事業の担当部局名 企画部ふるさと創生課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	一般コース				
関連事業メニュー	4.1 結婚新生活支援事業(一般コース)				
個別事業名	石垣市新婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和1年度
総事業費(A)(円)	11,000,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	11,000,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	11,000,000				
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本市では第2期石垣市地域創生総合戦略において、「市民の希望出生率2.47(R5時点)」の実現を本市の取り組むべき方向として、位置付け、若者の出会いの場を創出する「婚活イベント」、結婚に伴う経済的負担を軽減するための「結婚新生活支援事業」や、「保育施設・児童館・子どもの居場所づくり等の整備」、「児童生徒進学等支援金」、「こども医療費助成」等による子育て世帯への支援を通じて、子育て環境の充実を図っている。今後も結婚・出産・子育ての各ライフステージの応じたきめ細かな支援を講じ、出生率の向上を目指す。 <本個別事業の位置付け> 本市の人口は社会増減の変動を自然増でカバーしながら人口増加基調を保ってきたが、自然増加数の減少に伴い、近年は社会増減の影響を受けやすくなっており、現状のまま推移した場合、本市の人口は2025年をピークに人口減少過程に入ると推計されている。また結婚組数、出生数も減少傾向にあることから、結婚新生活支援事業により、若者の結婚に対する経済的不安を軽減するための支援を行う。				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	☐ 住宅取得費用	☐ 住宅リフォーム費用	☒ 住宅賃借費用	☐ 引越費用	
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準					
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					
・夫婦いずれも市税等の滞納をしていないこと。 ・石垣市に継続して居住する意思があること。 ・夫婦いずれも石垣市暴力団排除条例第2条に規定する暴力団でないこと。 ・家賃、共益費、リフォーム費用は対象としない。					

2. 申請見込

①新規世帯見込

帯見込	55		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	25	世帯
	その他	30	世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

0	世帯
無	

【世帯数積算根拠】

55件(支給見込世帯数)×20万(支給平均額)=11,000千円
・支給見込世帯数については、過年度の支給実績に基づき算出

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	55	世帯
～12月(実績)	9	世帯
1月～3月(見込)	46	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	25	世帯	×	600,000	円	=	15,000,000	円
(その他)	30	世帯	×	300,000	円	=	9,000,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			24,000,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

55件(支給見込世帯数)×20万(支給平均額)=11,000千円
・支給見込世帯数については、過年度の支給実績、支給平均額に基づき算出

3. 広報の実施予定

- ・市広報誌に2カ月に1度掲載
- ・市公式SNS2カ月に1度投稿

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		市町村	2.47 (R5年)	1.81 (R4年)
	社会増減ゼロ以上の状態を維持		人	±0以上 (R2～R6毎年度)	△27 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.81 (R4年)	
	婚姻件数		件	318 (R5年度)	
	婚姻率			5.4 (R4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R6年度)	100 (R6年度見込)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100 (R6年度)	80 (R6年度見込)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	80 (R6年度)	80 (R6年度見込)